再評価結果(令和3年度事業継続箇所)

<u>担当課:道路局 国道·技術課</u> 担当課長名:前佛 和秀

事業名		事業		事業	国土交通省
	一般国道41号 石浦バイパス	区分	一般国道	主体	中部地方整備局
起終点	自:岐阜県高山市久々野町久々野		延長		
	至:岐阜県高山市千島町				9. 2km

事業概要

一般国道41号石浦バイパスは、岐阜県高山市久々野町久々野から同市千島町に至る延長9.2kmの道路である。

石浦バイパスは、地域高規格道路高山下呂連絡道路の一部を構成し、急カーブや急勾配区間を回避することによる冬期交通の安全性・信頼性の向上、交通事故の削減、救急医療活動の支援を主な目的としたバイパス事業である。

H12・H15年	F度	H 1 2 年度都市計画決定		H 1 6 年度用地	H 2 7年度工事着手				
事業化									
全体事業費 4		25億円 事業進捗率		約42%	供用済延	長	0.	O km	
			(令和2年3月末時点)						
計画交通量 15,400台/日									
費用対効果	B/C	į	総費用 (残事業)/(事業	全体) 総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年		
分析結果	(事業全体)	1. 3	245/464億円	591.	591/591億円			_	
		事 業 費:182/402億		t円 / 走行時間短縮便益:547/547億円 /					
	(残事業)	2. 4	維持管理費: 62/62億	., ,	·				
				ノ し交通事故減少	>便益:5.2/5	. 2億円ノ			

感度分析の結果

事業の効果等

- ①円滑なモビリティの確保
 - ・現道等の年間渋滞損失時間(人・時間)の削減が見込まれる
 - ・現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線(濃飛バス 高山・下呂線)が 存在する
- ②物流効率化の支援
 - ・農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる
- ③国土・地域ネットワークの構築
 - ・地域高規格道路「高山下呂連絡道路」の一部として、全区間が指定されている
 - 日常活動圏の中心都市(高山市)へのアクセス向上が見込まれる
- 4個性ある地域の形成
 - ・主要な観光地(高山市等)へのアクセス向上が見込まれる
- ⑤安全で安心できるくらしの確保
 - ・三次医療施設(高山赤十字病院)へのアクセス性向上が見込まれる
- ⑥災害への備え
 - ・第一次緊急輸送道路(岐阜県地域防災計画より)に位置づけられている
 - ・緊急輸送道路(国道41号)が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成
 - ・現道等の防災点検箇所における通行規制等の解消が見込まれる
- ⑦地球環境の保全
 - ・CO2排出量の削減が見込まれる
- ⑧生活環境の改善・保全
 - ・NO2排出量の削減が見込まれる
 - ・SPM排出量の削減が見込まれる

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等:

県知事の意見:対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。

なお、今後の事業の実施にあたっては、以下の内容についてご配慮願います。

- ・本バイパスは、飛騨地域の連携強化、活性化に寄与する重要な道路と認識していることから、速やかに 整備を進めるべき事業であり、引き続き早期供用に向けた事業の推進をお願いします。
- ・事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減をお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・国道41号現道は、平面・縦断ともに道路線形が厳しいため、積雪時には大型車のスタックの危険性が 高い。
- ・国道41号現道は、急勾配・急カーブが連続しており、特にヘアピンカーブを中心に事故が多発。
- ・一之宮地区から高山市街地への主要幹線道路は、国道41号しか無く、国道361号へ迂回する場合、 約8分の遅れが発生する。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- 事業進捗率約42%(令和2年3月末時点)、用地取得率約64%(令和2年3月末時点)。
- ・高山市久々野町久々野~高山市一之宮町間(延長4.7 km)が令和2年度開通予定。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・高山市久々野町久々野~同市一之宮町間(延長4.7km)は、令和2年度開通予定である。
- ・高山市一之宮町~同市千島町間(延長4.5 km)は、令和2年度より工事に着手し、早期開通に向け、用地取得や改良工事、関係機関協議を推進する。

施設の構造や工法の変更等

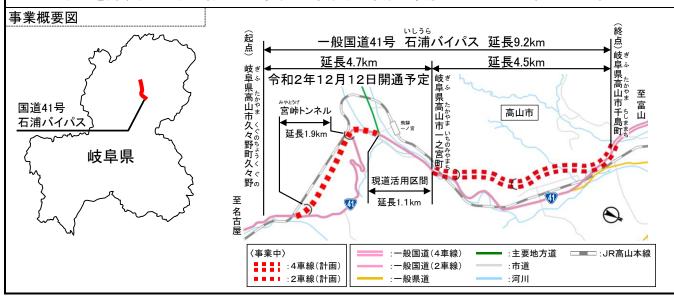
・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

・以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。